

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	<u>2,766,044,124</u>
現金・預金	840,067,556
受取手形	464,912,501
電子記録債権	318,100,608
売掛金	992,615,052
たな卸資産	44,160,957
前払費用	28,914,798
未収入金	0
未収還付法人税等	1,490,800
立替金	38,650
仮払金	350,400
繰延税金資産	86,049,155
貸倒引当金(△)	10,656,353
固 定 資 産	<u>405,334,010</u>
有 形 固 定 資 産	265,222,140
貸貸用資産	6,961,866
貸貸用リース資産	0
建物	135,107,988
構築物	3,125,137
機械・装置	91,835,224
車両・運搬具	2,999,807
工具・器具・備品	24,840,918
社用リース資産	351,200
建設仮勘定	0
無 形 固 定 資 産	7,802,445
ソフトウェア	7,721,145
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	0
投 資 そ の 他 の 資 産	132,309,425
出資金	210,000
長期貸付金	10,235,044
預託金	0
敷金・保証金	63,521,915
長期前払費用	4,303,309
滞り債権	24,840
長期繰延税金資産	54,039,157
貸倒引当金(△)	24,840

資 産 合 計

3,171,378,134

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負債の部)

流動負債	757,159,282
買掛金	230,156,577
未払金	29,312,181
リース債務	102,259
リース消費税未払金	10,116
設備未払金	22,063,025
未払費用	48,207,399
未払法人税等	211,064,200
未払消費税	55,254,500
前受金	1,242,000
預り金	1,573,135
仮受金	160,804
賞与引当金	150,735,086
役員賞与引当金	7,278,000
固定負債	120,041,004
長期リース債務	270,133
リース消費税長期未払金	23,604
資産除去債務	12,093,867
退職給付引当金	100,013,400
役員退職慰労引当金	7,640,000
負債合計	<u>877,200,286</u>

(純資産の部)

株主資本	2,294,177,848
資本金	10,000,000
利益剰余金	2,284,177,848
利益準備金	2,500,000
その他利益剰余金	2,281,677,848
特別償却準備金	7,771,488
別途積立金	1,329,000,000
繰越利益剰余金	944,906,360
純資産合計	<u>2,294,177,848</u>
負債及び純資産合計	<u>3,171,378,134</u>

株式会社アールアンドアール 個別注記表

(平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額

675, 170, 774 円

以 上